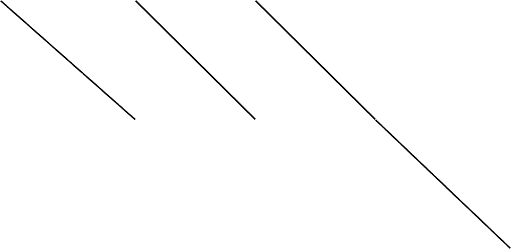
様式例第１号の１

添付資料７

農地法第３条の規定による許可申請書**（改正部分抜粋）**

１ 当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 | 国籍等 |  | | 認定経営 発展法人  （該当する場合○） |
| 在留資格又は特別永住者 | 在留期間 及び在留期間の満了の日 |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲受人 | ●在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第２条の２第３項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載。 |  |  |  |  |  |  |  |

●譲渡人が認定経営発展法人の該当の有無については、４月以降でないと認定はされないため３月中に該当することはなく、４月早々も想定されないので当面は確認の必要なし。

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）**（改正部分抜粋）**

Ⅰ 一般申請記載事項

＜農地法第３条第２項第１号関係＞

１－１ 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有地 |  | 農地面積  （㎡） |  |  | |  | 採草放牧地面積  （㎡） |
| 田 | 畑 | | 樹園地 |
| 自作地 | 例  12,345  (A市 10,000)  (B市 2,345) |  |  | |  |  |
| 貸付地 |  |  |  | |  |  |
|  | | | | | | |
|  | 所在・地番 | | 地目 | | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況  ●複数市町村にまたがる場合には、「農地面積（㎡）」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載。 |
| 非耕作地 |  | |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有地以外の土地 |  | 農地面積  （㎡） |  |  | |  | 採草放牧地面積  （㎡） |
| 田 | 畑 | | 樹園地 |
| 借入地 |  |  |  | |  |  |
| 貸付地 |  |  |  | |  |  |
|  | | | | | | |
|  | 所在・地番 | | 地目 | | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  | |  |  |  |  |

１-２ 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

（３）農作業に従事する者の数及び配置の状況

④ 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市町村 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
|  |  |  |

●別紙１に記載し、添付。

（４）農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

●例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載。

（５）その他の考慮すべき事項

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１）

１　農地法その他の農業に関する法令

　（１）農地法（昭和27年法律第229号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| ①第３条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限） | 有　・　無 |
| ②第４条（農地の転用の制限） | 有　・　無 |
| ③第５条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限） | 有　・　無 |
| ④第42条（措置命令） | 有　・　無 |

　（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| ①第15条の２（農用地区域内における開発行為の制限） | 有　・　無 |
| ②第15条の３（監督処分） | 有　・　無 |

　（３）種苗法（平成10年法律第83号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象 | 違反の有無 |
| 育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照） | 有　・　無 |

　（４）農薬取締法（昭和23年法律第82号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 第24条（使用の禁止） | 有　・　無 |

２　１で「有」の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の時期 | 内容 |
|  |  |

３　過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後３年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当の有無 | 行為の時期 | 内容 | 理由 |
| 有　・　無 |  |  |  |

（記載要領）

１　この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。

２　１の（１）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。

３　１の（１）②及び③については、農地法第51条第１項第２号から第４号に該当する者も含めて記載してください。

４　１の（１）及び３については、許可申請日から起算して過去３年分の状況等を記載してください。なお、１の（１）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。

５　１の（２）、（３）及び（４）については、許可申請日現在の状況を記載してください。

＜農地法第３条第２項第２号関係＞（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。） ２ その法人の構成員等の状況

●別紙２に記載し、添付。

農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙２）

＜農地法第２条第３項第２号関係＞ ２ 構成員全ての状況

1. 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等)

●農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の**議決権の数とともに**、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 |  | | 議決権の数 | | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 | | | | |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 | 株主総会 | 種類株主総会 | 農地等の 提供面積(㎡) | | 農業への年間従事日数 | | 農 作 業委 託 の内容 |
| 権利の種類 | 面積 | 直近実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

1. 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 |  | | 議決権の数 | |
|  | 在留資格又は特別永住者 | 株主総会 | 種類株主 総会 |
|  |  |  |  |  |  |

国籍等

●「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法（平成17年法律第86号）第108条第１項第８号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 議決権の数 | | 議決権の割合 | |
| 株主総会 | 種類株主総会 | 株主総会 | 種類株主総会 |
| (1) 農業関係者 |  |  |  |  |
| (2) 農業関係者以外の者 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |